

復興の行方と沖縄群島知事選挙

はじめに

一九六八年に琉球政府主席の公選が実現するまで、「主席公選」は、米国統治下沖縄における自治要求の最大の争点の一つであった。その要求が実現した唯一の先例は、一九五〇年九月（奄美群島は十月）に奄美・沖縄・宮古・八重山の各群島で実施された群島知事選挙である。その選挙を経て同年十一月に各群島政府が発足したことによって、軍政府による任命知事・議員で構成されていた従来の民政府（奄美群島は臨時北部南西諸島政庁）に比して、住民自治は大幅に拡大された。沖縄群島においては、沖縄民政府工務交通部長の松岡政保、琉球農林省総裁の平良辰雄、沖縄人民党書記長の瀬長亀次郎

鳥 山 淳

の三人が立候補し、十五万票を獲得した平良が当選した。⁽¹⁾事実上平良と松岡の一騎打ちになったこの選挙について、従来の研究は、二つの異なる見解を提示している。その一つは、その選挙結果から沖縄住民の日本復帰志向を読み取ろうとするものである。中野好夫・新崎盛暉は、「工交部と民政府との派閥争いとしての色彩も強かった」とことわりつつ、「平良と松岡のちがいは、前者に、沖縄青年連合会の幹部を含む知識青年グループや教職員など、知識層の支持があったことであろう。その最大の理由は、平良辰雄の日本復帰志向への共鳴にあったと思われる」としている。⁽²⁾

これに対して比嘉幹郎は、三候補が選挙公約に帰属問題を全く掲げず、平良の日本復帰論も「各地での懇談

会」で語られた程度であったことを重視して、「このように口頭で密かに表明された政策や復帰に対する秘められた情熱が、その時点でどの程度選挙民に理解されたか疑問だし、また選挙の結果を決定的に左右した要因であったかは必ずしも明らかではない」と日本復帰論の効果に疑問を呈し、「平良の圧倒的勝利は、実際には争点にならなかった復帰政策というよりむしろ各界および各地の有力者が協力して効果的に運動したことに起因するものであったと思われる。(中略)最大の敗因は、やはり松岡が、沖縄社会の各界および各地域の有力者の支持を獲得するという点で、平良にはるかに劣っていたということだったと思われる」と結論付けている。⁽³⁾

本稿は、以上二つの先行研究を批判的に再検討しながら、恒久基地化と一体になった復興政策に対する沖縄住民の反応として、沖縄群島知事選挙を読み解くことを試みる。

一 復興政策の本格化と松岡の台頭

米国の沖縄統治政策は、非軍事化して日本に返還することを主張する国務省と、排他的保有を主張する軍部と

が対立した結果、一九四六年十一月の時点で当面「何もしない」とされ、棚上げ状態となった。⁽⁴⁾ その結果、一方で日本本土の占領政策から切り離され、他方で米国予算からの支出も受けられない「行政空白」に放置された沖縄では、戦災からの社会復興は停滞したままであった。⁽⁵⁾

しかしその後の国務省の方針転換により、一九四八年十月に長期保有政策が決定され、さらに翌年二月に大統領の承認を得た国家安全保障会議文書(NSC13-3(6))には、沖縄住民の負担を軽減し、政治的・社会的安定を確立することが「合衆国の国家利益である」と明記され、⁽⁶⁾ 沖縄統治に対する予算支出の根拠が確立された。それと歩調を合わせて、ガリオア資金(占領地域統治救済資金)を中心とする経済援助が大幅に増額され、一九五〇年度(四九年七月～五〇年六月)の援助額は前年度の二倍の四九五八万ドルとなり、米国統治二十七年間の中で最高額を記録した。⁽⁷⁾

巨額の経済援助の流入によって、軍政府から支出される「復興費」は急激に増加し、沖縄の社会復興は一気に本格化した。一九四八年度(四七年四月～四八年三月)は二八五三万円、四九年度は二九一九万円だった建築復

興費は、五〇年度には三億四八五万円と前年度比十倍以上の急激な増加となった。⁽⁸⁾その建築費のほかに、道路・橋梁の建設・改修、護岸工事、簡易水道・井戸の復旧、発電所の建設、農業用水路・ため池の整備などを合わせた一九五〇年度復興費の総額は、七億五四七七万円に達した。⁽⁹⁾

その復興費の執行を取り仕切っていたのが、沖縄民政府工務交通部長の松岡政保であった。「七億五千万円の復興資金（ガリオア）を米軍政府から割り当てられ、しかも同資金には米軍政府係り官と私だけがタッチして、民政府財務部を通す必要はなかった」、「復興費の使途についても『知事はノータッチだ。いっいち民政府の官僚機構を通すと、仕事の能率が落ちる』と、あからさまに言い、すべてを私に一任した」とは、松岡自身の回想であるが、志喜屋民政府知事もその当時、「（一九五〇年）五月以降は知事管下に入れという軍からの指示があった、だからそれ以前は全然私もタッチせずサインをするのもそれ以降」だと語っている。⁽¹⁰⁾米軍からの復興資金こそが、松岡を有力な知事候補としたのである。それを饒舌に物語っているのが、松岡を推薦する次の文章である。

「工務交通部長として土木、建築、耕地復興、陸運、海運、資材、公共施設の業務を擔任し文字通り琉球の建設面を一手に引受けて鮮かな手腕を発揮している（中略）松岡氏は一郎長でありながら知事や副知事の手をかりないで自分で運動して昨年度は復興費七億五千万円を米軍政府から出さしめている、之は何と云っても松岡氏の功績であり松岡氏の政治力の偉大さを証明するものである。」⁽¹¹⁾

そして「松岡君の力にすがらなければ村の復興がおくれるという弱味があったし、工務部に日参する町村長の群れはよく目にとまった」⁽¹²⁾というなかで、復興費の配分を期待して松岡支持を明確にする有力者たちが多数存在していた。本島南部の玉城村では、校舎建築・離島への架橋などの「復興の実績」を理由に、村長らが松岡を支持した。⁽¹³⁾また北部の名護町長を訪れた松岡が、「自分は知事を落選しても工交部長の椅子は軍から保障されている、その理由は工交部の仕事は全部復興予算で知事の権限外であるから工交部長のち位は軍が保障しているのである」と語り、軍政府が「そんなことは絶対にない（中略）松岡氏を採用するか、否かは新知事の意思によって

決る」と否定する一幕もあった。⁽¹⁵⁾

対する平良は、松岡の台頭に危機感を強めた有力者たちの後押しを受けて立候補していた。平良に立候補を要請したのは、当間重剛(沖縄民政府行政法務部長)、比嘉秀平(同知事官房長)、山城篤男(同社会部長)、桃園茂太(琉球海運社長・元衆議院議員)であり、後には志喜屋知事も平良支持を公言した。⁽¹⁶⁾まさにそれは、「松岡を知事にするな」という目的のために生まれた連合であり、平良自身も「われわれは共通点として松岡氏一人の立候補をあき足らなく思って工作を行った」と憚ることなく語っている。⁽¹⁸⁾しかし松岡を支持する民政府部長も多く、民政府内部は「真っ二つ」に割れた。⁽¹⁹⁾

各地域の有力者たちの支持もまた、大きく割れていた。両候補の推薦人百名に名を連ねた人々のうち、現職の市町村長・元市町村長・元県議会議員を抽出すると、平良側は現職市町村長十九人・元市町村長十二人・元県議会議員三人、松岡側は現職市町村長十六人・元市町村長十六人・元県議会議員十二人であった。⁽²⁰⁾現職の市町村長の支持では平良がやや優勢だったものの、元市町村長・元県議会議員の支持という点では、むしろ松岡が勝っている。

たのである。にもかかわらず、松岡は平良に惨敗した。松岡は、「有力者の支持を獲得するという点で、平良はるかに劣っていた」(比嘉論文)わけではなく、平良に劣らないだけの有力者の支持を獲得したにもかかわらず、敗れたのである。現職の町村長が松岡の推薦人となった左記の十六町村での得票の動向は、それを明瞭に物語っている。⁽²¹⁾

〈北部町村〉		松岡得票数		平良得票数	
東村	五一九	一、〇四九	屋我地村	一九四	九四一
今帰仁村	二、〇〇三	五、二九五	久志村	一、六二三	一、〇七三
宜野座村	二、五七四	二五九	恩納村	一、七七九	一、八一二
伊江村	一、三八六	一、四七七	小禄村	六二一	一、九〇六
南風原村	六七〇	二、三二八	大里村	五六〇	二、二九二
与那原町	一、〇三一	一、九三六	佐敷村	六二七	二、五五八

玉城村	三、一二七	一、〇七五
知念村	一、二四七	一、五二〇
三和村	一、一〇二	二、〇五六
具志川村	一、六二五	一、四七二

松岡の出身地（金武村）周辺の北部では、七村のうち三村で平良を上回ったが、南部では九町村のうち二村のみである。そして十六町村のうち八町村では、平良にほぼ倍以上の大差を付けられている。それら八町村の多くで、町村長の松岡支持に反して、農漁業や青年会関係者が平良推薦人に加わっていた。⁽²²⁾「私の方にも（中略）有力者が多かったのだが、若さの点で、ひけをとっていたように思う」とは、松岡自身の弁である。⁽²³⁾

二 農村を取り残した「復興」

後の回想の中で平良は、支持が拡大した理由として、日本復帰の主張を挙げている。

「表向きには復帰問題を掲げなかったとはいえ、選挙中の各地での懇談会では必ずといっていいほど私は、この問題をまっ先に持ち出すことにしていた。（中略）裏の倉庫にひそめてある『大事な物』を抱えて、時期が到

来すれば大々的に売り出そうという算段に腐心していたのである。こういう作戦が、案外青年層にも理解してもらえたと思えて、支持者の増加にもいい影響を与えたと思っている。⁽²⁴⁾」

これと同様に、中野・新崎の研究が、「知識層」の日本復帰志向に平良の勝因を求めていることは、すでに述べた。しかし、仮に「知識層」の日本復帰志向を前提として認めたとしても、「知識層」に限られない幅広い住民の平良支持の理由は、そこでは説明されていない。また一方で、日本復帰論の効果に疑問を呈し、有力者の動向に平良の勝因を見出そうとした比嘉の研究の問題点は、すでに指摘した通りである。これに対して本稿は、日本復帰志向の問題に焦点を当てる前に、二つの先行研究とともに捨象してきた、当時の農村社会の危機感を重視することから出発する。

復興事業の実績によって支持を集める松岡に対して、平良の支持基盤となったのは、農漁業関係者・青年会・教職員であった。⁽²⁵⁾戦前沖縄県庁の要職にあった平良は沖縄農農業組合連合会の初代会長、五〇年四月から琉球

農林省総裁に就くなど、農業関係者の間に強力な支持基盤を持っていた。平良が立候補を表明すると、「終戦後頼るべき人もなく資材の割当もなく豚小屋、山羊小屋同然の仮小屋に住む幾万のあわれなる農民、老人、婦女子の知事でなければならぬ」、「農民に親しみのある平良さんが立候補なさるとの事は私達農村民八〇%に取って何よりも喜ばしい事である」という農村の青年会からの支持が寄せられている。⁽²⁶⁾これらの言葉からは、平良個人に対する信頼感だけでなく、本格化した復興政策から取り残されようとしていた農村社会の危機感が読み取られなければならない。

米国の統治政策が未確定だった戦後三、四年間、食糧配給は質量ともに決して十分なものではなかった。そのため一九四八年には、「配給はメリケン粉が大部分を占め、米の配給量が少なかったため(中略)島米や甘藷の値段は異常にハネ上り農村景気を現出した」のである。⁽²⁷⁾しかしその状況は、復興政策の本格化とともに、急激に変化する。

沖縄の長期保有を決定した米国は、一九四九年十月には五、八〇〇万ドルの沖縄基地建設予算を決定し、大規

模な建設工事に向けた沖縄社会の整備に着手するが、その際に最も重視されたのは、「経済の安定化ないしインフレの防止」と「労働力の確保」の二点であり、インフレ防止のための最重要課題は、「住民の必要とする消費物資を大量に供給すること」であった。⁽²⁸⁾そして四九年十一月から食糧配給量が五〇%以上増量されると、十一月の甘藷価格が同年四月比の四四%にまで急落するなど、農作物価格は下落した。⁽³⁰⁾その結果、「農業生産では生活出来ぬため現金収入を狙ってぐん作業、道路工事その他人夫となって離農し、農耕は女まかせ、管理不充分、益々生産はてい下する」⁽³¹⁾という現象が広がった。

その動きをさらに加速させたのが、一九五〇年四月に実施された軍作業賃金の値上げである。基地建設工事に向けたもう一つの課題であった「労働力の確保」のために、それまで平均して民間賃金の三分の一から四分の一という低水準に据え置かれていた軍作業賃金が、一気に約三倍へと引き上げられた。⁽³²⁾それに反応して、早くも四月下旬から「農村労力を極度に節約しなるべく換金労働に転向する傾向」⁽³³⁾が顕著になって募集人員の七、八倍の応募が殺到し、四九年末に四万三千人弱だった軍作業員

数は、五〇年六月には五万人を突破した。⁽³⁴⁾そして農村では、離農者の増大と農地の荒廃が進んでいた。四九年六月から五〇年五月までの期間に一万四千人以上が離農し、とりわけ軍事施設に隣接する地域では農業人口の二〇%以上が離農する村もあり、離農者の耕作地の二六%が荒廃したまま放置されていた。⁽³⁵⁾

さらに重要なことは、その離農者の多くを若年層が占めていたことである。一九五一年に中部地区の軍作業員を対象に行われた調査では、元農業従事者が四八%を占めるとともに、三〇才以下の若年層の割合は六八%に達した。⁽³⁶⁾若年層の離農は農村社会の強い危機感を喚起し、軍作業員の増加が始まった当初から、「農業では食えない」という印象を与え増産意欲を阻害し、「派手な服装をして時折帰郷するため農村青年男女の羨望をそゝり益々離農者を誘致」するとして問題視された。⁽³⁷⁾

群島知事選挙が実施されたのは、このように離農者の増加が深刻な問題となっていた時であり、そこには農村社会の強い危機感が反映されることになったのである。平良の推薦人となった具志頭村の元村長は、軍政府によって任命された沖縄民政議会の活動を振り返って、「沖

縄復興の最も意義ある工務の事業は工務部の独占にして（中略）工務予算にしても本年より漸く予算決算を見せて貰うた位」、「軍作業のみが弗かせぎとして総ては作業へ作業へと行った為に離農者は続出した。そして住民は農の尊き業なる事を忘れて仕舞い其の向きに政治も復興も動き出した」と強く批判している。⁽³⁸⁾そこには、工務交通部主導の復興政策に対する不満と、離農者の急増に対する危機感が、あわせて表出されている。同じく平良の推薦人となった宜野湾村長は、五〇年七月の「日記」に、「農家生活の維持困難。就職難。離農。耕地荒廃。部落経営困難」と苦悩を書きつけるとともに、いち早く立候補を表明した松岡を「沖縄復興の公的資金が形と色を替へた私的所有化に転じた戦果成金連中」と呼び、嫌悪感をむき出しにしていた。⁽³⁹⁾

宜野湾村を含む中部地区には軍事施設が集中し、一九五〇年の時点で沖縄の米軍用地の八三%がこの地区に集中していた。⁽⁴⁰⁾その中部地区で松岡は有効投票数の二〇%しか獲得できず、平良の七七%に大きく引き離されている。⁽⁴¹⁾そして、その中部地区でも特に軍用地の比率が高い四村（嘉手納村・北谷村・越來村・読谷村）に絞って

見ると、その傾向はさらに顕著になる。そこで松岡は有効投票数の僅か七%しか獲得できず、一方の平良は八八%を得たのである⁽⁴²⁾。

耕地の多くを軍用地に接収されたこの四村では、かつての農民たちの多くが、軍作業によって生計を維持していた⁽⁴³⁾。沖繩戦の渦中で民間人收容所に隔離されていた農民たちが、ようやくこの地域への帰郷を許されたとき、すでに故郷は、「山野は敷均されて兵舎が建つし、新設の道路は四道八達する、電柱は林立する、といった調子で、山容も改り(中略)遠い外国にでも迷い込んだような錯覚を起す程、変り果てていた」のである⁽⁴⁴⁾。住民の中には僅かな土地で農業を続ける者もいたが、多くの場合それは「せいぜい自活をわずかに潤す程度」にしかならず⁽⁴⁵⁾、住民の多くは軍作業に従事して生計を立てなければならなかった。さらに一九五〇年に至って軍事施設が拡充されるのを目の当たりにし、農業再建の希望からますます遠ざけられつつあったこの地域の住民たちは、松岡をほとんど支持しなかったのである。土地の大半を軍事施設に占拠された村にとって、復興事業によって受ける恩恵は極めて限られていた。いみじくも松岡は、読谷

村に対する復興費が少ないという批判に反論して、「同村の道路は殆ど軍道路になっていてこれは人民のための復興費で修理することを許されていない、耕地農道も殆ど軍が修理し使用している等の関係から来ている」、「この一帯は軍の都合で何時どういう命令があるかも知れないから恒久建物を見合せとの事で学校建築もなされていない」と語っている⁽⁴⁶⁾。そのころ読谷村内では高射砲や戦闘機による実弾射撃演習が繰り返されており、実際に一部の集落がやがて接収されていくのである。

松岡と平良の対決に、沖繩民政府や市町村長をはじめとする有力者たちの主導権争いが反映されていたのは確かである。しかし、平良の圧勝という結果は、決して有力者たちの動向のみによっては説明できない。復興費の配分を期待して町村長ら有力者が松岡を支持した地域においても、住民たちはその思惑通りには動かず、平良に支持を与えたのである。その最大の要因は、農村社会を取り残して展開されようとしていた復興政策に対する不信感・疎外感であったと言えるだろう⁽⁴⁷⁾。それは、平良本人が勝因として挙げた日本復帰論の影響力を遙かに上回る要因であったと考えられる。

しかし、そのような農村の危機感と日本復帰論とは、全く別個の問題として存在していたわけではない。翌一九五一年から重大な争点となる帰属問題もまた、群島知事選挙の対立構図を引き継いだものであった。

三 帰属問題への連なり

知事に当選した平良を委員長として一九五〇年十月に結成された沖縄社会大衆党は、沖縄群島議会で二十議席中十五議席を占める与党となった。⁽⁴⁸⁾ そして翌一九五一年三月から、その沖縄社会大衆党と、瀬長亀次郎率いる沖縄人民党が中心となって、対日講和会議に向けた日本復帰運動を開始する。三月十八日の党大会でそれぞれ日本復帰要望の声明を採択した両党は、翌十九日に沖縄群島議会で日本復帰要望の意志表示を可決させた後、四月二十九日には日本復帰促進期成会を発足させて、五月二十日から日本復帰を要望する署名運動を開始した。運動を開始するにあたって平良知事は、「署名録に第一号として自分の名前を黒々と書き、アピールを試み」ることになる。⁽⁴⁹⁾ そして、「役場の公簿に記載されている実際の人物であるかどうかを確認し（中略）空白を埋めるため

に、未署名者を調べて署名させる⁽⁵⁰⁾」という煩雑な作業を支えたのは、六月二十八日に結成された日本復帰促進青年同志会を中心とする青年会であった。⁽⁵¹⁾ 平良当選の重要な基盤であった青年層は、ここでも不可欠の役割を果たしたのである。八月二十日まで続けられた署名運動は、有権者の七十二%にあたる十九万余の署名を得た。

この署名運動の時期においても、農村の行き詰まりと青年の離農の問題は依然として深刻であった。各地の農村から、「農業だけでは食って行けないと悲鳴を挙げ、離農する者が多く一年平均約七百名が軍作業、日雇と土を離れ、これらの人々の送金がわずかに農村経済をうるおしている」、「若い者は軍作業へ、商才のあるのは那覇あたりへ出ていく（中略）喜如嘉の部落の如き残っている青年は十五パーセント位」、「金を稼ぐ途はなし殆んどの家庭が涙を呑みながら青年たちを軍作業へ送るという実情」という離農者続出の窮状が伝えられている。⁽⁵²⁾ また農地の多くを軍事施設に占拠された基地周辺の農村でも、「農業可動者四四九八名の中約四割は労務カードなき労務者としてあちこちの部隊を回って洗濯作業、雑役等をなし、その片手間に農作をなす有様で、農業専業は老人

その他一部特殊の人に限られている」、「曾って軍施設であった時に、大事な表土がすっかり削りとられ、しかもカスカー(脆い石灰岩)で厚さ一尺位も突き固めてあるものだから、鋳ではテンで歯がたちません」、「(米軍に)何時から使用されるかも分らないので自然畑の手入も疎かになり落着いて作業が出来ない」という状況のなかで、耕地の荒廃が進んでいた。

このような窮状を打破するために模索されはじめた方途の一つが、換金作物とりわけ甘蔗栽培の復活と販路の確保であった。

「砂糖は五十年四十一万斤(約三十七町歩)これを今年度は八十一町歩に拡げる計画をしています、こんどは又これが果して売れるか心配でならない。ドルでさかんに白糖を輸入するし、黒糖の日本輸出もこれと判つきり目星があるわけでもないから、農みんは非常に迷い出す。目当てのつくような農業経営ができるように根本的な政府の政策が決まらなければ農みんは安心してついでいけません。」⁽⁵³⁾

「農産物の販路を拡張するためにはどうしても戦前のように日本へ出さなければならず、この一点に向って必

死の努力をして貰いたかったです。砂糖だって輸入糖はつぎつぎ入って□るし、輸出□思うようにいかずほんとに今の農家は浮かぶ瀬がありません。」⁽⁵⁵⁾

現金収入を求めて若年層が軍作業へと流れ、耕地が荒廃していくなかで、農村社会の復興は焦眉の課題であった。そして窮状打破の具体的な試みの一つとして希求されはじめていたのが甘蔗栽培の復興を軸とする農業の再生であり、その販路として想定されていたのは、まずもって日本本土だったのである。各地域の青年会が日本復帰署名運動に加わっていく背景にはこのような願望があり、「経済的に日琉の分離が不可能とするならば寧ろ琉球の日本復帰が琉球人の経済福祉上望ましいことは当然である」⁽⁵⁶⁾とする沖縄社会大衆党の声明書の一節も、そこに連なるものとして読むことが出来る。軍作業への流出によって農村社会が崩壊するという危機感を媒介することによって、日本復帰署名運動は十九万の署名を得るだけの広がりを持つことが出来たと言えるだろう。

一方、米国経済援助の獲得を重視する松岡支持勢力は、沖縄群島議会議員三名を擁する共和党を結成し、帰属問題に対しては「琉球の独立」を唱えることを決定した。

松岡が自ら述べているように、「信託統治か独立を望んでいる」集団は、「実業家の九〇％を取り込んでおり、彼らは米国から直接に経済的支援を受けることが琉球の経済問題を解決する唯一の方法であると考えている」のであり、そのために日本本土から切り離された「琉球」の「独立」が掲げられたのである。それを顕著に語っているのが、「日本がアメリカから援助されて日本が更に沖縄に援助をする、そういうまわりくどいことをする必要は全然ない」、「沖縄の基地は益々強化されて、これに伴い援助がある」というような、群島議会での共和党議員の発言である。⁽⁵⁸⁾さらに、対日講和会議を目前にした八月末には、同党幹事長の新里銀三が「寧ろ沖縄としてはこれ以上騒がないで（中略）受託国の出来るだけの援助を得て早く復興した方がいい」と述べて、事実上「独立」の方針を撤回し、より明確に米国援助の獲得を強調するようになった。

日本復帰論と米国援助獲得論との対立は、米国統治の継続が確実となるなかで、より深い亀裂となっていく。平良知事の与党として誕生した沖縄社会大衆党の内部にも、その亀裂は生じた。平良立候補の立役者の一人であ

った比嘉秀平は、沖縄社会大衆党中央委員であったにもかかわらず、署名運動の最中に、「何よりも重大なことは如何にすれば速に経済を復興して自立態勢を整えられるか」であり「米国の援助に頼る外ないことを考えるとき一定期間の信託統治が必要でありかつ必然的だ」と発言し、若手黨員らから激しい反発を受けた。比嘉は、翌一九五二年四月の琉球政府発足とともに行政主席に任命されるのに先立って沖縄社会大衆党から離脱し、同年八月末には松岡らとともに主席与党となる琉球民主党を結成するのである。

おわりに

それまで米国の統治政策が定まらず復興が停滞していた沖縄社会は、一九五〇年前後からの復興政策の本格化とともに、その姿を大きく変えようとしていた。軍事基地としての長期保有に向けて米国の経済援助が急増し、それと並行して大規模な基地建設工事も開始された。沖縄群島知事選挙が実施されたのは、その時であった。その結果は平良辰雄の圧勝となり、復興事業の中心にいた松岡政保は、平良に劣らない有力者の支持を得ていたに

もかわらず、大差で敗れた。その結果を政治的指導者たちの主導権争いのみに還元することは出来ない。平良への支持には、復興から取り残されようとしていた農村社会の危機感が込められていたのである。そこからは、恒久基地化と一体となって開始された復興政策に対する、静かな、しかし根深い拒絶の意志が読み取られるべきである。更にその危機感は、日本復帰運動へと連なるものであった。基地社会の形成とともに崩壊の危機に瀕した農村社会が、その奔流に抗おうとする動きは、翌年の日本復帰署名運動を支える重要な要素となったのである。

しかしその一方で、米国からの経済援助に沖縄経済の活路を見出そうとする勢力も、影響力を増しつつあった。対日講和条約発効後も米国占領統治が継続されるなかで、群島知事選挙のなかで明確になった沖縄社会の亀裂はさらに深まっていき、やがて日本復帰論と米国援助獲得論との対立として固まっていくことになる。そしてその対立軸は、様々な離合集散と紆余曲折を経ながらも、米国統治下の沖縄社会を貫いていく。一九六八年に琉球政府主席の公選が実現したとき、即時無条件全面返還と軍事基地反対を掲げた「革新共闘会議」に対して、沖縄自由

民主党と実業界を中心とする勢力は、基地経済の恩恵を強調し、それを拒否すれば「イモとハダシ」の生活に逆戻りする、と訴えたのである⁽⁹⁾。

地上戦による荒廃からの復興も停滞したまま基地社会への急激な変貌が始まる中で行われた沖縄群島知事選挙は、米国統治下の沖縄における政治的な対立構造が形成されていく、重要な起点であった。そしてそこで示された、不安定で不条理な基地社会からの脱却という願望は、その後の日本復帰運動を根底で支える解放願望となっていくのである。

(1) 三候補の得票数は、平良一五八、五二〇票、松岡六九、五九五票、瀬長一四、〇八一票であった(『沖縄戦後選挙史 第二巻』沖縄県町村会一九八四年、八四九頁)。

群島知事選挙は、恒久的な沖縄統治に向けた米国の政策転換の一環をなしていた。後述のように一九四八年十月に沖縄の長期保有政策が確定すると、米軍は沖縄軍政の改善に着手する。翌四九年八月には極東軍司令部によって自治政府の設置に関する計画が示され、一定の住民自治を達成する群島政府の設置が当面の目標として設定された(宮里政玄「アメリカの対沖縄政策の形成と展開」宮里編『戦後沖縄の政治と法』東京大学出版会一九七五年、二三頁)。

- 当初米軍は、四群島政府の上部に「中央政府」を置く「連邦制」を構想し（同二六～二七頁）、五〇年六月には臨時琉球諮詢委員会、五一年四月には琉球臨時中央政府を発足させる。しかし結局は、「中央政府」に該当する琉球政府の発足（五二年四月）とともに群島政府を解消し、さらに同年十一月に琉球政府立法院で可決された行政主席選挙法に対しては布令によって実施延期とし、その後一九六八年に至るまで主席公選を行わなかった。
- (2) 中野好夫・新崎盛暉『沖縄戦後史』（岩波新書 一九七六年）四三、四五頁。
- (3) 比嘉幹郎「政党の結成と性格」前掲『戦後沖縄の政治と法』二三四～二三五頁。なお比嘉が指摘している通り（同二三三～二三四頁）、三候補の選挙公約はいずれも帰属問題に触れず、概して抽象的・総花的で、争点に乏しかった。また政党の活動力・組織力は低く、知事選挙の一週間後に実施された沖縄群島議会選挙（二十議席）で当選した政党公認候補は、沖縄人民党の一名のみであった。
- (4) 宮里政玄『アメリカの対外政策決定過程』（三一書房 一九八一年）二〇七頁。
- (5) 琉球銀行調査部編『戦後沖縄経済史』（琉球銀行 一九八四年）八頁。
- (6) 宮里前掲『アメリカの対外政策決定過程』二二一頁。
- (7) 前掲『戦後沖縄経済史』一五四頁。
- (8) 『地方自治七周年記念誌』（沖縄市町村長会 一九五五年）一五五頁。
- (9) 「一九五〇年度沖縄工務部予算概説」（沖縄県公文書館所蔵岸秋正文庫「0001569B」）。なお同年度の沖縄民政府予算は一億四九二万円であった（沖縄民政府 一九五〇年度予算高）『琉球史料 第六集』琉球政府文教局 一九六一年、一一〇頁。
- (10) 松岡政保『波乱と激動の回想』（一九七二年）九七～九八頁。
- (11) 『うるま新報』一九五〇年七月二十三日。（一）内は引用者の注記。
- (12) 大宜味朝徳「住民に訴う（上）」『沖縄タイムス』一九五〇年八月十七日（広告）。
- (13) 『戦後の政界裏面史 平良辰雄回顧録』（南報社 一九六三年）一一三頁。
- (14) 大城眞順『ふるさとの心』（眞世会 一九八五年）五〇頁。平良を支持した当時の青年会長の回想。また松岡を支持した知念村長が「松岡敗るの悲報を受けるや（中略）『この道は一体誰のお蔭で出来たと思うのか』と、道行く人を涙まじりで怒鳴った」というエピソードもある（『沖縄タイムス』一九五一年三月九日）。
- (15) 『沖縄ヘラルド』一九五〇年九月十二日。
- (16) 『うるま新報』一九五〇年九月十六日。なお平良の回想によれば、平良を担ぎ出した四名のほかに、副知事の又吉康和が「黒幕的存在」として加わっていたという（前掲『戦後の政界裏面史 平良辰雄回顧録』一一四～一一五頁）。ただし平良個人は、戦後初期から沖縄民政府首脳部に対し

て批判的な立場を取っている。民政府発足以前の一九四六年三月、志喜屋・又吉がそれぞれ委員長・副委員長を務めていた沖縄諮詢会に対して、平良は「諮詢会は自治制の尚早を具申せしものの如し」とする批判文を送り、『沖縄県史料 戦後1 沖縄諮詢会記録』沖縄県教育委員会 一九八六年、三七一頁、翌四七年五月にも民主化を要求する沖縄建設懇談会に呼びかけ人として加わって、「民意を設置する機関設置問題」について提案者として発言を行っている(那覇市文化局歴史資料室所蔵複写史料『沖縄建設懇談会記録(一)』)。さらに四八年四月にも、民政府首脳部の退陣と公選を要求する檄文の発起人に名を連ねた(前掲『戦後の政界裏面史 平良辰雄回顧録』二二二―二四頁)。平良の回想中では、「かつては、われわれが『腰抜けだ』と批判した又吉氏が(中略)知事選で妥協を求めているようであった」と述べられている(同一一四頁)。

(17) 『当間重剛回想録』(当間重剛回想録刊行会 一九六九年) 一四三頁。

(18) 『沖縄タイムス』一九五〇年七月二十三日。

(19) 松岡前掲『波乱と激動の回想』一〇六頁、前掲『当間重剛回想録』一四八頁。

(20) 双方の推薦人百名は、『沖縄タイムス』一九五〇年八月八日による。市町村長・県議会議員の確認は、前掲『地方自治七周年記念誌』、前掲『沖縄戦後選挙史 第二巻』、『沖縄大百科事典 別巻』(沖縄タイムス社 一九八三年)に依拠した。なお、群馬知事選挙の直後に実施された群馬議

会議員選挙に至るまで、戦前の県議会に相当する議員の公選は実施されていなかった。

(21) Tabulation of Results of Okinawa Gunto Elections (琉球大学附属図書館所蔵複写史料 United States Administration Materials V Election 1 に所収)より抜粋。

(22) 農漁業関係者四名、青年会関係者六名を確認することが出来る。なお、推薦人の肩書の特定は、『うるま新報』一九五〇年八月八日、『琉球日報』一九五〇年八月六日、『琉球人事興信録』(沖縄出版社 一九五〇年)に主に依拠した。注(25)についても同様。

(23) 松岡前掲『波乱と激動の回想』一一〇頁。

(24) 前掲『戦後の政界裏面史 平良辰雄回顧録』一五七―一五八頁。

(25) 『私の戦後史 第九集』(沖縄タイムス社 一九八六年) 六〇頁。平良陣営の選対事務を担当していた久場川敬の回想。なお平良の推薦人百名のうち、農漁業関係二十五人(うち農組長七人、水組長三人)、青年会関係十一人、教育関係三人が確認できた。一方の松岡推薦人は、農漁業関係三人(うち農組長一人)で、青年会関係と教育関係は確認できず、土木建築業・運輸業・製造業を中心とする実業界が二十九人と突出している。

(26) 『うるま新報』一九五〇年七月二十七日。

(27) 沖縄朝日新聞社編『沖縄大観』(日本通信社 一九五三年) 一八〇頁。

(28) 前掲『戦後沖縄経済史』一九一―一九二頁。

- (29) 『うるま新報』一九四九年十一月九日。
- (30) 同 一九四九年十二月二十三日。
- (31) 同 一九四九年十二月十八日。
- (32) 前掲『戦後沖縄経済史』一九六、一九九頁。
- (33) 『沖縄タイムス』一九五〇年五月七日。
- (34) 同 一九五〇年八月二十一日。軍作業員数は増加を続け、翌五一年八月時点で六万二千人と報告されている (Ryuky Islands Economic Statistics Bulletin No. 13, August 1951, p. 11. 国立国会図書館所蔵マイクロフィッシュ GHQ/SCAP RECORDS Sheet No. ESS (H)-01403)。なお左記の産業別人口比率統計にも、米国占領統治による急激な社会変容が現れている (『琉球経済の現況』琉球政府経済局 一九五四年、一三頁)。
- 一九四〇年 一九四八年 一九五一年
- 農林業 七四・二% 六四・一% 五一・八%
- 軍作業 — 一七・二% 一九・四%
- (35) 『うるま新報』一九五〇年十二月三十一日。
- (36) 『沖縄タイムス』一九五一年六月十七日。
- (37) 『うるま新報』一九五〇年七月十三日。
- (38) 仲宗根朝武「沖縄民政議会を顧みて」『沖縄ヘラルド』一九五〇年十月十八日 (沖縄県公文書館所蔵岸秋正文庫 T0001657GB「新聞切り抜き(沖縄ヘラルド)」)。
- (39) 『宜野湾市史別冊 戦後初期の宜野湾 桃原亀郎日記』(宜野湾市教育委員会文化課 一九九七年) 一五六頁。戦後初期の沖縄では、盗用した米軍物資を「戦果」と呼んでいた。

- (40) 『琉球日報』一九五〇年十月九日掲載の統計から算出。
- (41) 前掲『沖縄戦後選挙史 第二巻』八四九頁の一覧表より第四、第六選挙区について算出。
- (42) 前掲 Tabulation of Results of Okinawa Gunto Elections より算出。
- (43) 沖縄県公文書館史料編集室所蔵複写史料「一九五一年チャップマン大佐各市町村の行政視察に関する書類綴」では、次のように報告されている (抜粋)。
- | | 軍用地比率 | 軍作業員 | 農業従事者 |
|------|-------|--------|--------|
| 嘉手納村 | 八五% | 一、二二一人 | 四一〇人 |
| 北谷村 | 八〇% | 一、七四七人 | 四五五人 |
| 越来村 | 七四% | 一、八〇〇人 | 一、四〇〇人 |
| 読谷村 | 四五% | 一、九四二人 | 六、一〇二人 |
- (44) 前掲『地方自治七周年記念誌』四八八頁。北谷村に関する記述。
- 宜野湾村長の桃原亀郎は、一九五〇年六月末の「日記」に、次のように記している (前掲『宜野湾市史別冊 戦後初期の宜野湾 桃原亀郎日記』一五五頁)。「中部一帯は戦災の跡と言ふよりは、戦争未だ終わらずの感深く、戦前の姿は此の地区では見られない様だ。」
- (45) 『北谷町史 第六巻資料編5 北谷町の戦後』(北谷町役場 一九八八年) 二二七頁。
- (46) 『うるま新報』一九五〇年八月六日。なお、瀬長亀次郎「復興費の行方」『人民文化』一九五〇年七月号、十一

十二頁で提示されたデータによると、一九五〇年度の復興予算の実施率は、嘉手納村一七、八%、読谷村二一、六%、越來村五五、五%、北谷村六九、四%と、いずれも低い値を示している。また越來村と嘉手納村については、一棟の新築校舎も建設されていないと報じられている(『うるま新報』一九五〇年十二月五日)。

人民党は声明の中で、「単独で出馬する勇気を欠き、過去五か年間むしろ知事公選を否定する如き態度を持して来た現民政府の圧制官僚と結託することによってこゝに完全に人民を裏切るに到った」と平良を批判しているものの(『うるま新報』一九五〇年八月十四日)、実際の活動では、『人民文化』誌上で復興費の使途を厳しく追及するなど専ら松岡への攻撃を強めた。そして演説会では、「瀬長の“亀さんの背中”に乗っかって、本土の岸まで運んでもらおうではありませんか」と訴える弁士もいた(前掲『戦後の政界裏面史 平良辰雄回顧録』一七〇頁)。後述のように沖縄人民党は、翌年の日本復帰署名運動で平良らと共同歩調を取るようになる。

(47) 比嘉論文は平良支持層として農民、教職員、青年層の存在を指摘しているが、それを「野党勢力に対する民政府首脳部の勝利」という主導権争いに還元してしまい、当時の地域社会の危機感に言及していない(前掲「政党の結成と性格」二三四～二三五頁)。

復興から取り残されようとしていたという点で、教育界も同様であった。戦災校舎の再建について米軍政府は消極

的で、また教員給与が低水準に据え置かれたために軍作業等への離職が後を絶たなかった。当時の教育環境と教員たちの動向については、戸邊秀明「戦後沖縄復帰運動史研究序説 沖縄教職員会を中心として」(早稲田大学大学院文学研究科史学(日本史)専攻修士論文二〇〇〇年一月提出、未刊行)が詳細な検討を試みている。

(48) 党結成の母体となったのは、日本本土の大学を卒業して帰沖した青年グループを中心とする政党結成活動であった。群島知事選挙で平良を支持した彼らは、選挙活動と並行して新党結成を模索していたが、平良の当選を受けて知事の与党を立ち上げることを選択した。そこに平良を推薦した有力者や群島議会議員が加わるかたちで、沖縄社会大衆党が発足する。初代書記長には、平良の意向もあって、沖縄人民党で委員長を務めたこともある兼次佐一が就任した。結党の背景については、『沖縄社会大衆党史』(沖縄社会大衆党一九八一年)、当山正喜『沖縄戦後史 政治の舞台裏』(沖縄あき書房一九八七年)を参照。

なお、琉球軍の報告書は、『沖縄で多数を占める政党の委員長にリベラルな平良が、書記長にラディカルな兼次が就いたことによって、新しい群島政府に対する共産主義者の影響力が強まることは避けがたい』とコメントしている(Incoming Message from CG RYCOM OKINAWA to CINCPAC TOKYO JAPAN, 6 November 1950. 国分国会図書館所蔵マイクロフィルム MacArthur Memorial Archives 資料 MMA-13 No. 95)。

- (49) 前掲『戦後の政界裏面史 平良辰雄回顧録』二七八頁。
- (50) 兼次佐一『真実の落書』(一九七六年)二二七頁。兼次は、日本復帰促進期成会の会長も兼任した。
- (51) 兼次は後年の座談会のなかで、「青年達の実践活動があったからこそで、我々政党だけの力ではあれだけの成果を納めることは出来なかったと思う」と語っている(『沖縄県祖国復帰闘争史 資料編』沖縄時事出版 一九八二年、一二九五頁)。日本復帰促進青年同志会の発起人五十名(『うるま新報』一九五一年六月二十一日に広告を掲載)のうち三十一名は、その後一年の間に沖縄青年連合会の役員を務めている(那覇市文化局歴史資料室所蔵複写史料『沖縄青年』一九五〇〜五二年発行の号に掲載された名簿により確認)。
- (52) 引用順に、『うるま新報』一九五一年六月七日、『沖縄タイムス』一九五一年六月二十五日、同六月二十九日。
- (53) 引用順に、『うるま新報』一九五一年六月十二日、『沖縄タイムス』一九五一年七月二十日、同八月二十五日。
- () 内は引用者の注記。
- (54) 『沖縄タイムス』一九五一年六月三十日。
- (55) 同七月十二日。地上戦による打撃に加え、戦後の食糧増産のために甘蔗畑が焼かれたため、一九五〇年の甘蔗栽培は、作付面積で一九四〇年の五%、生産高は同四%にすぎなかった(前掲『沖縄大観』七七頁)。甘蔗収穫量が戦前の水準を上回るのは、一九六〇年代初頭の「さとうきびブーム」の頃である。
- (56) 前掲『沖縄県祖国復帰闘争史 資料編』二二頁。
- (57) Memorandum of Conversation: Future Status of the Ryukyus, April 6, 1951. (沖縄県公文書館所蔵複写史料 U9006084B 「日米関係 沖縄情勢報告 794C.0221/8-2653 794C.0221/1-1250」) ただし松岡自身は、共和党総裁就任の誘いを断り、党活動には加わらなかった(松岡前掲『波乱と激動の回想』一一頁)。
- (58) 『沖縄県議会史 第十三巻資料編 10 沖縄群島議会 I』(沖縄県議会事務局 一九九五年)三四五、三四九頁。
- (59) 『沖縄県議会史 第十四巻資料編 11 沖縄群島議会 II』(沖縄県議会事務局 一九九六年)二四四頁。
- (60) 『うるま新報』一九五一年六月二十一日。比嘉は同年四月から琉球臨時中央政府の行政主席に任命されており、翌五二年四月からは琉球政府主席に任命されることになる。
- (61) ただし、一九五〇年代末から開始された「日米協調」路線の結果、一九六七会計年度以降は日政援助が米国援助を上回るようになり、経済援助が復帰運動に与える影響は両義性を帯び始めていた。日本政府援助が主流となり始めたことは、施政権返還を時期尚早として経済面のみ「一体化」を唱える勢力の足場となると同時に、「復帰」の実現による社会的安定への期待感を生み出すことにもなったはずである。
- 「二〇〇〇年八月十七日 受稿
二〇〇〇年十一月七日 レフェリーの審査」
をへて掲載決定
- (一橋大学大学院博士課程)